



(1) 道府県民税額等に関する調

(ハ) 第3条 業に関する調

種 別 課 税
所得税 所
課税者 業
人 業
5%

医業

歯科 医業

薬剤師業

助産師業

あん摩師業

獣医業

(二) 分割個人の所得金額に関する調

区 分					他 県 本 店 分	
	課税人員 人	当該県分 千円	他の県分 千円	計 千円	課税人員 人	分割を受けた 課税所得金額 千円
第1種事業	5	3,181	14,091	17,272	5	20,676
第2種事業	0	0	0	0	0	0
第3種事業	8	22,781	33,740	56,521	7	165,108
計	13	25,962	47,831	73,793	12	185,784

(ホ) 事業専従者に関する調

区 分	納税者数	左のうち専従 者控除を受け	専従者数	給 与 額	納税者数	左のうち専従 者控除を受け	専従者数	給 与 額
-----	------	------------------	------	-------	------	------------------	------	-------

(へ) 所得階層別に関する調

区 分	300万円以下	300万円超 310万円以下	310万円超 320万円以下	320万円超 330	330万円超
-----	---------	-------------------	-------------------	---------------	--------

70
1

金額 人員 所得金額 人員 所得金額 人員 所得金額



(ト) 個人事業

区

第一種事業

天
公
受

第二種

天
公
受

(2) 法人事業税に関する調

(イ) 事業税額等に関する調

区分	事業年度数 確定申告 があった もの	事業年度数 決定した もの	現 事 業 年 度 分				確定事業税額に 対応する前年度 分の中間申告額	確定申告が 翌年度になる 中間申告額
			所 得 (収 入) 額	税 額 確定申告が あったもの ①	税 額 決定した もの 千円	の ない 中 間 申 告 事 業 年 度 数 税 額 ②	事 業 年 度 数 税 額 ③	事 業 年 度 数 税 額 ④
普 分 割 本県本店			千円	千円	千円	千円	千円	千円

(ロ) 業種別及び分割基準別に関する調

区	分	本 県 本 店 分			他 県 本 店 分			事業税額 ④
		法人数	事業 年度数	収入金額又は 所得金額① 千円	事業税額 ② 千円	法人数	事業 年度数	
電 気	発電用固定資産割	-	-	38,689,340	415,738	-	-	13,88

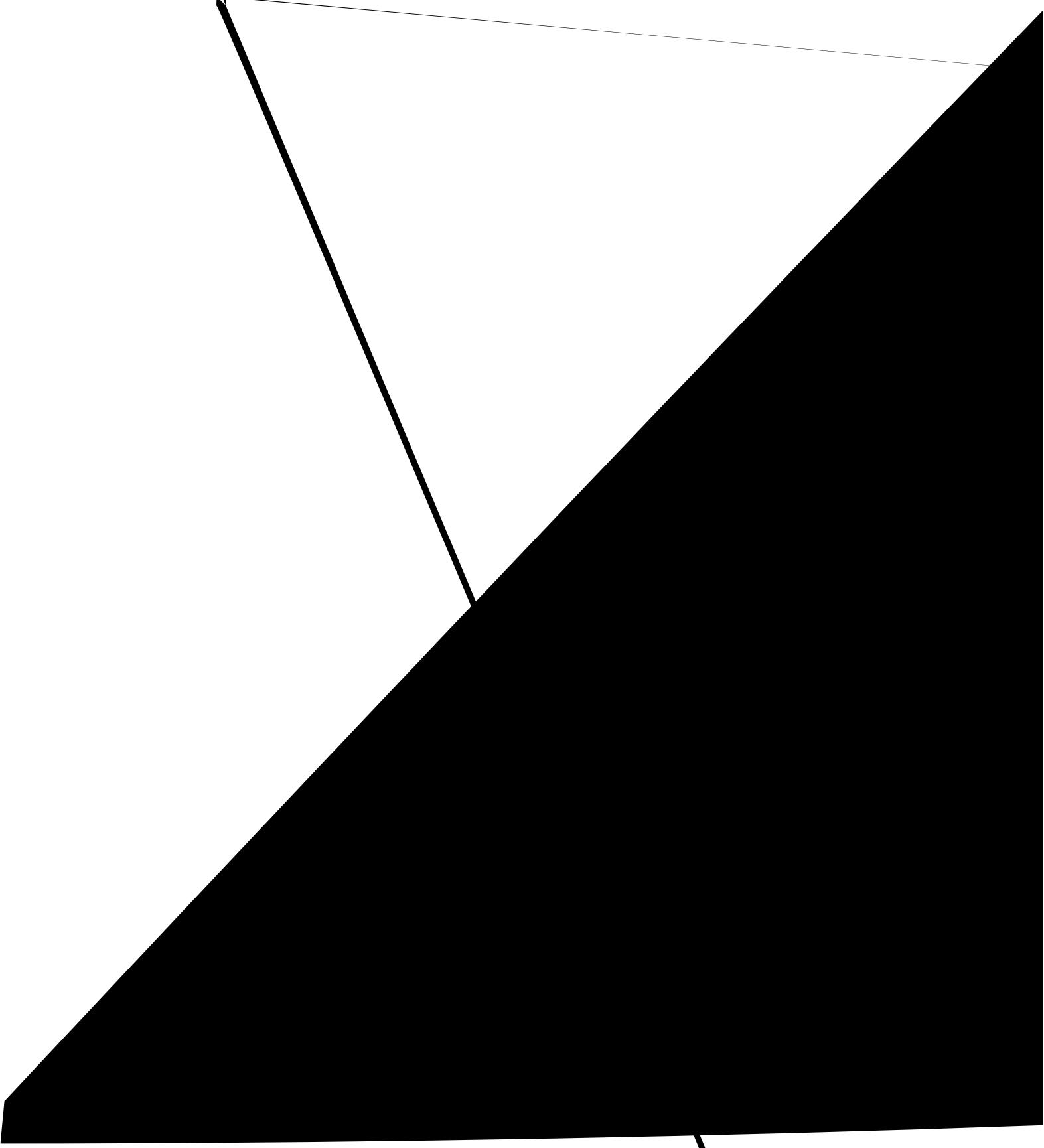
分割法人小計			県内法人			合 計		
収入金額又は 所得金額 ①+③ ⑤	事業税額 ②+④ ⑥	法人数	事 業 年度数	収入金額又は 所得金額⑦	事業税額 ⑧	収入金額又は 所得金額 ⑤+⑦	事業税額 ⑥+⑧	
千円	千円			千円	千円	千円	千円	
52,575,912	558,207	-	-	-	-	52,575,912	558,207	
106,911,624	556,532	-	-	-	-	106,911,624	556,532	

区	分	事業 法人数	事業 年度	所得金額	付加価値額	資本等の金額	事業税額	事業	所得金額	付加価値額	資本等の金額	事業税額
---	---	-----------	----------	------	-------	--------	------	----	------	-------	--------	------

(二) 資本金別法

資本金別

300万円未満	1,000
300万円以上1,000万円未満	4,115
1,000万円	7,483
1,000万円超 5,000万円未満	4,115
5,000万円以上	1,000
合計	17,713





(3) 非課税事業に関する調

区 分	法 人			個 人		備 考
	法人数	事業 年度数	所得金額	人 員	所得金額	
林 業	1	1	千円 0	-	千円 -	
鉱物の掘採事業	5	5	122,061	0	0	
農 業	115	115	99,876	-	-	
計	121	121	221,937	0	0	

3 地方消費税に関する調

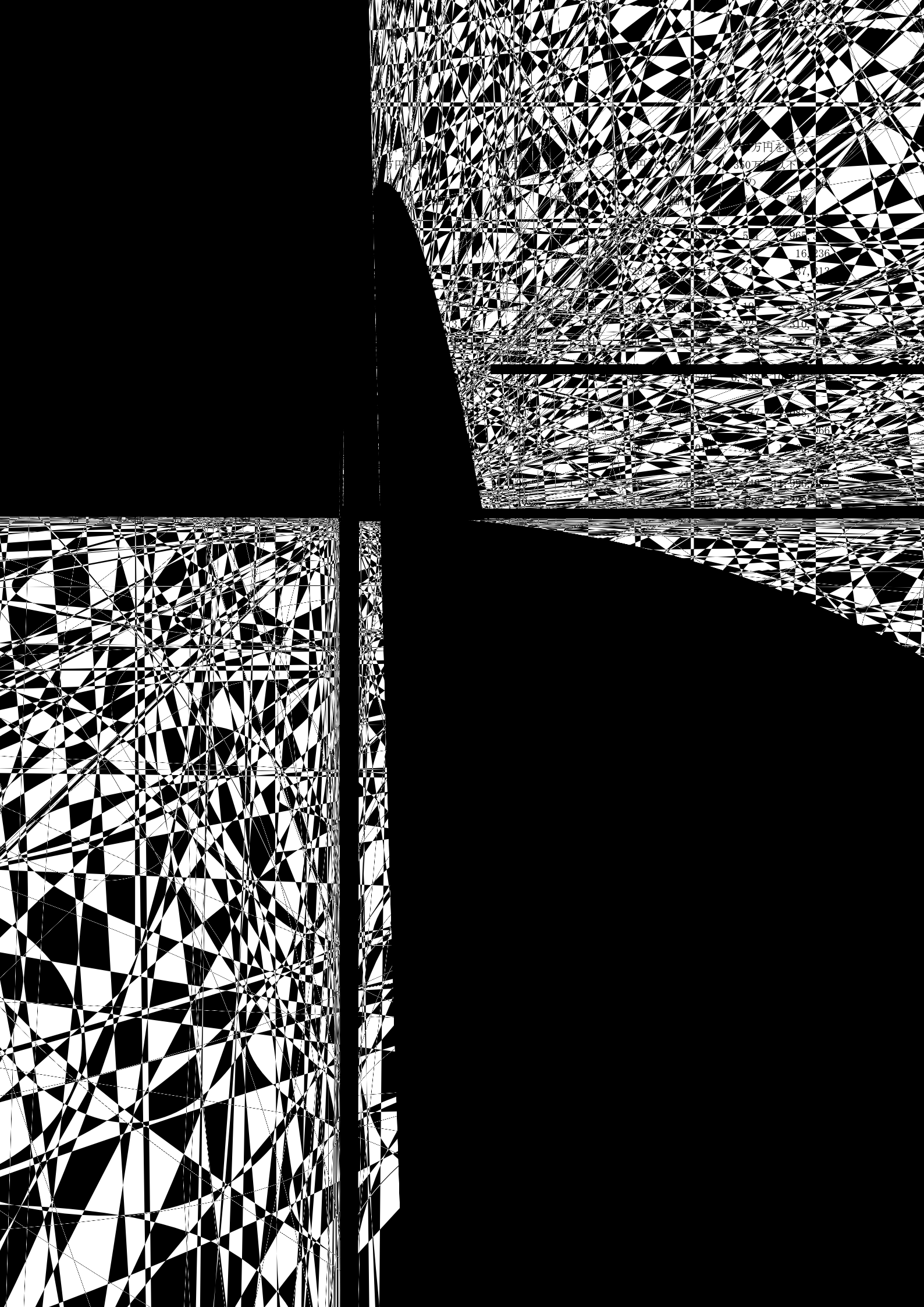
(1) 調定額に関する調

区 分	前年度2、3月調定	調 定 額 合 計	
		左のうち当年度 2、3月調定額	
譲 渡 割	千円 6,921,405	千円 58,280,449	千円 6,753,010
貨 物 割	5,527,865	30,803,232	5,450,281
合 計	12,449,270	89,083,681	12,203,291

(2) 清算金収入額、清算金支出額等に関する調

区 分	I 期収入・支出額等	II 期収入・支出額等	III 期収入・支出額等	IV 期収入・支出額等	収入・支出額等合計
	千円	千円	千円	千円	
清 算 対 象 額	22,004,967	25,151,196	18,248,046	23,545,930	88,950,139
清算金収入額 (a)	6,360,418	9,493,206	3,950,315	6,435,219	26,239,158
清算金支出額 (b)	4,417,872	3,085,385	3,704,938	4,260,920	15,469,115
差 引 (a)-(b)	1,942,546	6,407,821	245,377	2,174,299	10,770,043
地方消費税交付金額	11,973,754	15,779,495	9,246,699	12,860,105	49,860,053

		件数
		(イ)-(ロ)
		- (ハ) - (ニ)
建 木 築 分	住宅部分	3,62
	非住宅部分	20
	小計	67
		4,49
承		8,36



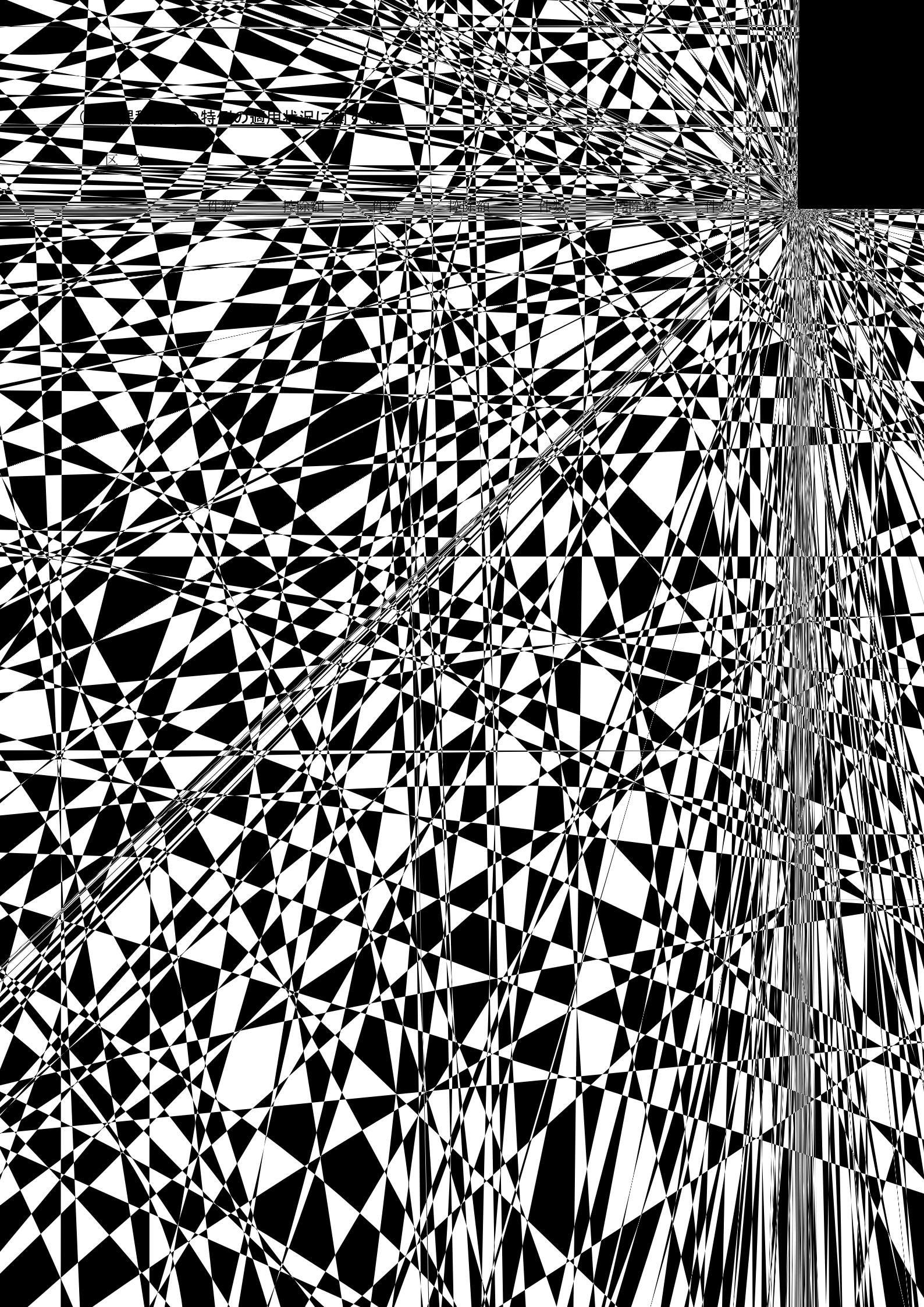
(4) 土地の価格段階別に関する調

10万円未満の

10万円以上

13万円を超え

20



（ 野 特 の適用状況に 関 区 ）

区 分

件数

控除額
千円

件数

控除額
千円

家屋

建 築 分
承 継 分

207,868
419,996

18,732
6,674

218,089,724
37,772,909

(6) 減額、納税義務の免除、徴収猶予

区 分	法附則第11条の4第3項に 該当するもの (サービス付き高齢者 向け賃貸住宅)		法附則第12条第1項 (第3項を含む。) に該当するもの		廃止後もなおその効力 を有する減免等の規定 に該当するもの	
	件数	措置額 千円	件数	措置額 千円	件数	措置額 千円
家 屋						
減額をしたもの	-	-	-	-	0	0
納税義務を免除したもの	-	-	-	-	0	0
徴収猶予をしたもの	-	-	-	-	0	0
土 地						
減額をしたもの	-	-	-	-	0	0
納税義務を免除したもの	1	395	0	0	0	0
徴収猶予をしたもの	0	0	0	0	0	0
合計	1	395	0	0	0	0

区 分	その他減免等の規定 に該当するもの		合計	
	件数	措置額 千円	件数	措置額 千円
家 屋				
減額をしたもの	0	0	4	112
納税義務を免除したもの	48	38,464	48	38,464
徴収猶予をしたもの	0	0	4	467
土 地				
減額をしたもの	123	10,688	15,230	1,302,617
納税義務を免除したもの	0	0	181	2,546
徴収猶予をしたもの	0	0	251	195,827
合計	171	49,152	15,718	1,540,033

(1) 施設数・税額等

⑩の ⑩の 年度末現在 年度末現在 年度末現在 ⑮のうち 年度末現在 ⑰のう ⑰のう 年度末現在 ⑤のうち ⑩のうち ⑤のうち ⑩のうち
うち うち 登録台数 非課税台数 課税免除 身体障害 課税台数 ちメツ ちメツ

⑤のう ⑤のう ⑤のう ⑤のう 賦課期日

⑩の ⑩の 年度末現在 年度末現在 年度末現在 ⑮のうち 年度末現在 ⑰のう ⑰のう 年度末現在 ⑤のうち ⑩のうち ⑤のうち ⑩のうち
うち うち 登録台数 非課税台数 課税免除 身体障害 課税台数 ちメタ ち天然

⑩の ⑩の 年度末現在 年度末現在 年度末現在 ⑮のうち 年度末現在 ⑰のう ⑰のう 年度末現在 ⑤のうち ⑩のうち ⑤のうち ⑩のうち
うち うち 登録台数 非課税台数 課税免除 身体障害 課税台数 ちメタ ち天然

7 鉱区税に関する調

区 分			総 鉱 区		非課税鉱区		課税対象鉱区		調 定 額
			件数	面積又は 延長	件数	面積又は 延長	件数	面積又は 延長	
砂 鉱を目的 とする の鉱区	試掘 鉱区	石油又は天然ガス鉱区以外	56	百アール 8,195	0	百アール 0	56	百アール 8,195	千円 1,658
		石油又は天然ガス鉱区	0	0	0	0	0	0	0
	採掘 鉱区	石油又は天然ガス鉱区以外	202	12,657	3	20	199	12,637	4,751
		石油又は天然ガス鉱区	0	0	0	0	0	0	0
砂 鉱を目的 とする の鉱区	法第180条第1項第2号に 規定する鉱区		0	0	0	0	0	0	0
	法附則第13条の規定の 適用を受ける鉱区		0	千メートル 0	0	千メートル 0	0	千メートル 0	0
合 計			258	—	3	—	255	—	6,409

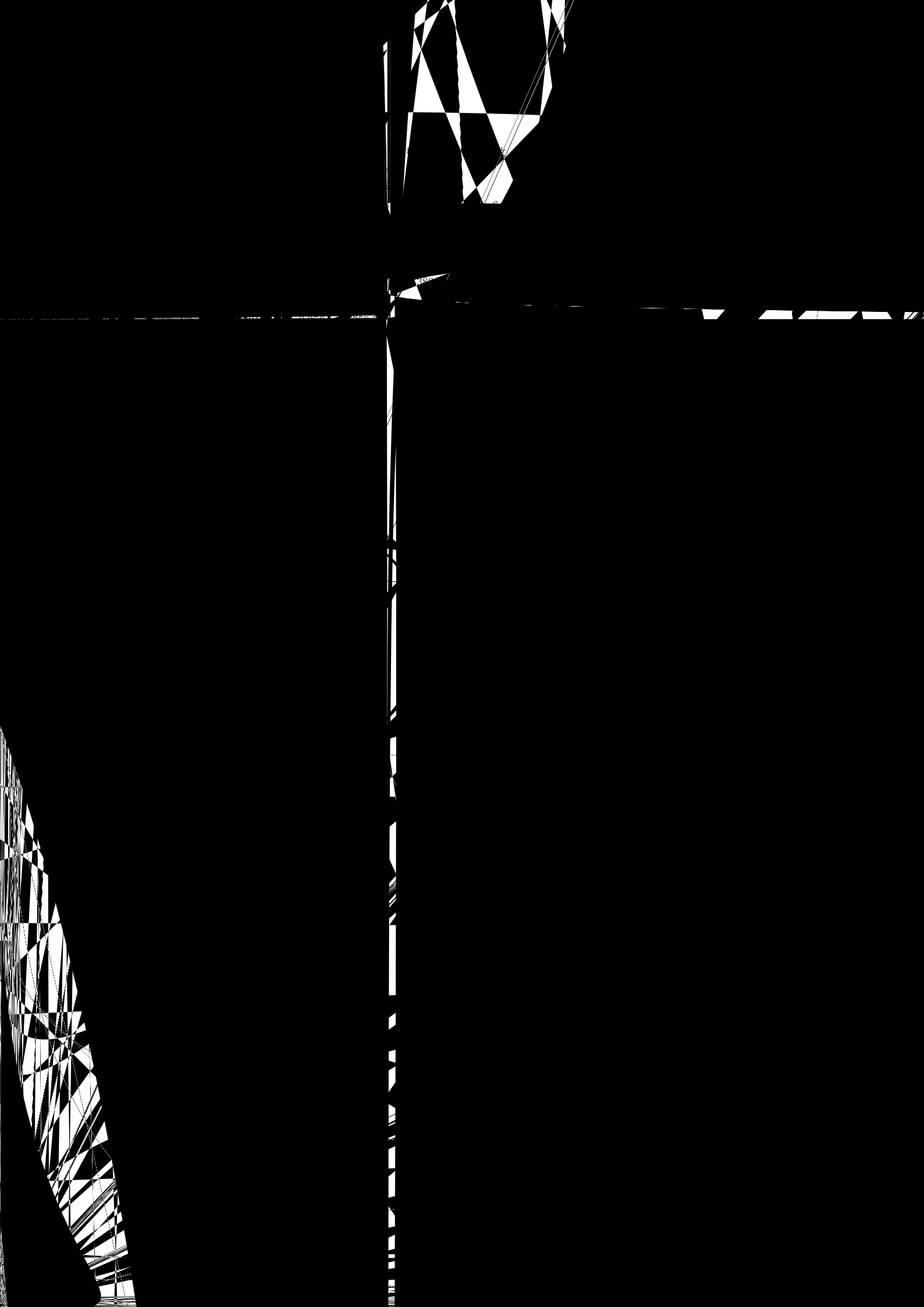
(1)新車に関する調

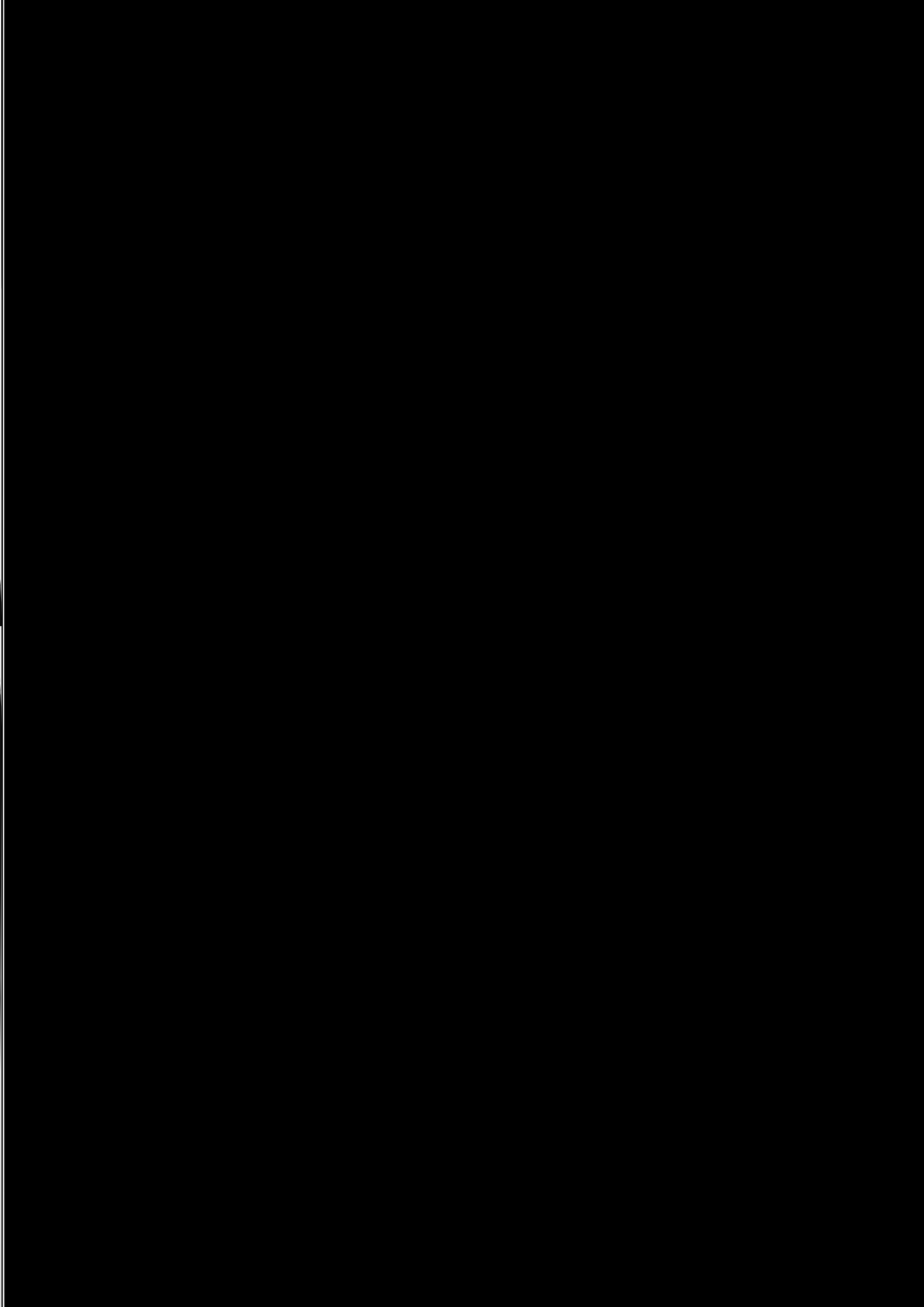
	新規登録、 新規検査又 は届出台数	非課税、課 税免除、減 免及び免 税点以下 台数	②のうち 身体障 害等に 係る 減免台 数	課税台数 ①-②	取得価額 ③ (千円)	課税標準額	税額
営業用	① 29	② 14	0	15	48,5		

新規登録、

(4) 取得価額段階別に関する調(新車)

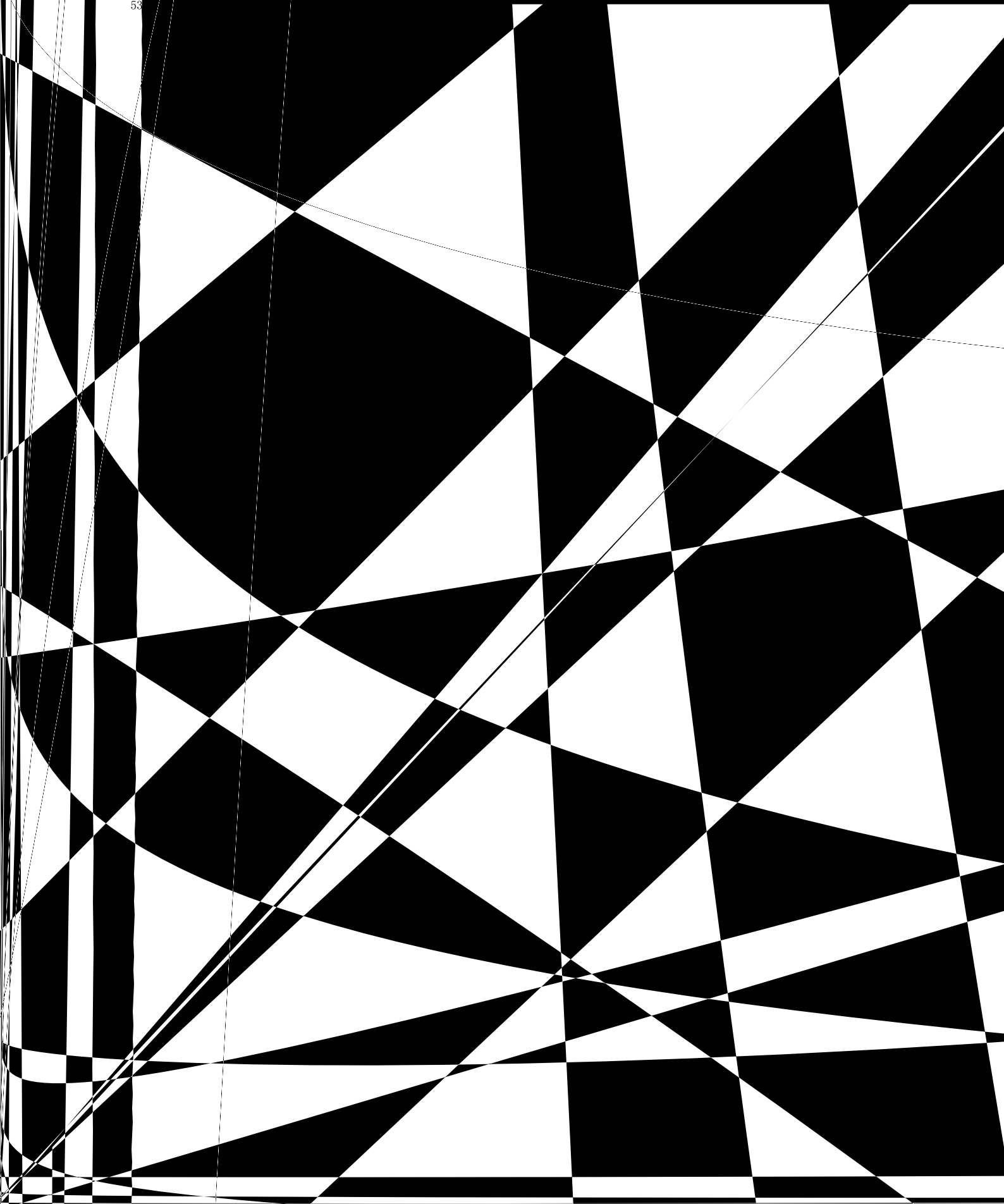
	台数	取得価額 (千円)	税額 (千円)	台数	取得価額 (千円)	税額 (千円)	台数	取得価額 (千円)	税額 (千円)
営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自家用	64	51	38,213	27	31,875	1,711	78	145,477	7,271
計	64	51	38,213	27	31,875	1,711	78	145,477	7,271
営業用	0	2	1,150	2	2,877	86	596	1,036,598	31,051
自家用	12	1,169	1,071,654	19,797	24,656,537	714,331	14,367	25,111,918	767,172
計	12	1,171	1,072,804	19,799	24,659,414	714,417	14,963	26,148,516	798,223
営業用	0	2	1,150	2	2,877	86	596	1,036,598	31,051
自家用	76	1,220	1,109,867	19,824	24,688,412	716,042	14,445	25,257,395	774,443
計	76	1,222	1,111,017	19,826	24,691,289	716,128	15,041	26,293,993	805,494
営業用	0	0	0	2	2,603	78	3	5,262	131
自家用	9	1	958	436	597,085	27,343	408	691,910	31,888
計	9	1	958	438	599,688	27,421	411	697,172	32,019
営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自家用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業用	0	0	0	3	4,350	131	13	25,000	750
自家用	49	14	11,000	3	3,630	182	0	0	0
計	49	14	11						





台 数

53



(1) 軽油の引取数量に関する調

欠
減
量

- ① 1,364,866 キロリットル
- ② 181,511 キロリットル
- ③ 1,183,355 キロリットル
- 11,184 キロリットル
- 195 キロリットル
- ④ 11,379 キロリットル
- ⑤ 1,171,976 キロリットル

燃料炭化水素油の販売量 (法144の2)

1 うち第
2 うち第

1 1 徴収状況に関する調

区 分	調 定 額 ①		納 期 内 収 入 額 ②				滞 納 額 ①-②		
	件 数	税 額 (千円)	件 数	左のうち証 紙徴収に係 るもの	税 額 (千円)	左のうち証紙 徴収に係るも の (千円)	件 数	左のうち徴 収猶予等に 係るもの	
現 年 課 税 分	法人道府県民税	138,832	27,390,874	120,964	-	26,663,691	-	17,868	-
	法 人 事 業 税	69,395	73,687,798	62,724	-	72,385,170	-	6,671	-
	個 人 事 業 税	55,333	5,635,072	45,064	-	4,907,166	-	10,269	-
	不動産取得税	58,497	15,556,247	47,198	-	13,864,313	-	11,299	254
	自動車税	1,810,302	59,989,144	1,361,917	138,301	43,874,083	2,494,747	448,385	-
	自動車取得税	173,900	7,526,140	173,900	173,900	7,526,140	7,526,140	0	0
	軽油引取税	3,592	37,755,600	2,771	-	22,976,619	-	821	523
	その他の道府県税	24,048	18,427,672	23,177	169	18,359,409	35,629	871	4
	計 A	2,333,899	245,968,547	1,837,715	312,370	210,556,591	10,056,516	496,184	781
滞納繰越分 B	71,274	4,993,470	-	-	-	-	71,274	290	
合計 A + B	2,405,173	250,962,017	1,837,715	312,370	210,556,591	10,056,516	567,458	1,071	

683,801 5,884 445,5
14,353,055 8,267

12 産業振興等に係る地方税の減免額に関する調

区分		個人事業税	法人事業税	不動産取得税	固定資産税 (特例分)	計
		千円	千円	千円	千円	千円
低工法等に基づく 控除の対象となる減免額	低工法					0
	首都圏法、近畿圏法 及び中部圏法					0
	過疎法		3,964	24,833		28,797
	農工法					0
	沖縄振興法					0
	半島振興法					0
	リゾート法					0
	関西学術研法					0
	多極分散法					0
	山村法					0
	商業集積法					0
	地方拠点法					0
	離島法					0
	中山間法					0
	フォーリンアクセス法					0
	バイエリア法					0
	中心市街地法					0
	奄振法					0
	工配法、頭脳立地法 及び水特法					0
原発地域振興法					0	
計 ①		0	3,964	24,833	0	28,797
その他 の 減免額	低工法等による財政措置 の適用地区に係るもの					0
	その他のもの					0
	計 ②	0	0	0	0	0
合計 ①+②		0	3,964	24,833	0	28,797

(1) 不服

14 延滞金等に関する調

(1) 延滞金等に関する調

区 分	延 滞 金	還 付 加 算 金 (充当したものを含む。)
件 数	105,390	7,762
金 額 (千円)	862,661	164,864

(2) 過少申告加算金等に関する調

区 分	過少申告加算金		不 申 告 加 算 金		重 加 算 金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
法 人 事 業 税	390	千円 6,411	268	千円 2,688	1,937	千円 124,254	2,595	千円 133,353
ゴルフ場利用税	17	98	0	0	0	0	17	98
軽油引取税	4	109	175	3,676	0	0	179	3,785
そ の 他	0	0	12	660	0	0	12	660
合 計	411	6,618	455	7,024	1,937	124,254	2,803	137,896